

ファンドの仕組み

当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間とクローズド期間	信託期間は1996年3月28日から無期限です。なお、クローズド期間は1996年9月27日までです。	
運用方針	主としてアジア製造業マザーファンド受益証券への投資を通じて、アジア諸国・地域（日本を除く）の上場株式の中で製造業に関連した成長の期待できる銘柄を中心に投資することにより、信託財産の成長を図ることを目標として、積極的な運用を行うことを基本とします。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 マザーファンドの運用にあたっては、ベアリング・アセット・マネジメント（アジア）・リミテッド（香港法人）に運用指図に関する権限を委託します。	
主要運用対象	アジア製造業ファンド	アジア製造業マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	アジア製造業マザーファンド	アジア諸国・地域（日本を除く）の上場株式の中で製造業に関連した成長の期待できる銘柄を主要投資対象とします。
組入制限	アジア製造業ファンド	アジア製造業マザーファンド受益証券への投資を通じた株式および外貨建て資産への実質投資割合には制限を設けません。
	アジア製造業マザーファンド	株式および外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎年1回決算（原則として3月27日。ただし休業日の場合は翌営業日とします。）を行い、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます）等の全額を分配の対象とし、基準価額水準・市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

BARINGS

運用報告書（全体版）

アジア製造業ファンド

追加型投信／海外／株式

（決算日 2019年3月27日）

第23期

運用報告書に関する弊社お問い合わせ先

ベアリングス・ジャパン株式会社 営業本部

電話番号：03-4565-1040

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

※お客様の口座内容などに関するご照会は、お申込みされた販売会社にお尋ねください。

ベアリングス・ジャパン株式会社

東京都中央区京橋二丁目2番1号 京橋エドグラン7階

<https://www.barings.com/jp/individual>

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「アジア製造業ファンド」は、2019年3月27日に第23期決算を行いました。ここに謹んで期中の運用状況と収益分配金をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

目 次

アジア製造業ファンドの運用状況のご報告	
最近5期の運用実績	1
当期中の基準価額と市況等の推移	1
当期の運用経過	2
今後の運用方針	5
1万口当たりの費用明細	6
売買及び取引の状況	7
株式売買比率	7
利害関係人との取引状況等	7
組入資産の明細	7
投資信託財産の構成	8
資産、負債、元本及び基準価額の状況	9
損益の状況	9
分配金のお知らせ	10
アジア製造業マザーファンドの運用状況のご報告	11

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			MSCIオール・カントリー・ファー・イースト指数 (除く日本、円ベース)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	(分配落)	税金 分配	期末 騰落率	(参考指数)	期 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
19期(2015年3月27日)	52,670	500	26.2	536.11	25.5	93.8	—	7,880
20期(2016年3月28日)	49,296	500	△ 5.5	432.31	△19.4	94.8	—	6,554
21期(2017年3月27日)	51,324	500	5.1	498.19	15.2	94.9	—	6,606
22期(2018年3月27日)	65,888	500	29.4	601.13	20.7	96.4	—	8,329
23期(2019年3月27日)	52,478	500	△19.6	560.03	△ 6.8	95.0	—	6,590

(注1) 基準価額および分配金は1万円当たり。(以下同じ)

(注2) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注3) 騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。(以下同じ)

(注4) 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。(以下同じ)

(注5) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、株式組入比率および株式先物比率(=買建比率-売建比率)は、親投資信託への投資割合に応じて算出した当ファンドベースの比率。(以下同じ)

(注6) MSCIオール・カントリー・ファー・イースト指数(除く日本、円ベース)は、当ファンドの参考指数で、基準価額動向の理解に資するため記載しております。(以下同じ)

(注7) MSCIオール・カントリー・ファー・イースト指数(除く日本、円ベース)は、MSCI Inc.のデータをもとに、委託会社が計算したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。(以下同じ)

(注8) 純資産総額の単位未満は切捨て。

○当期中の基準価額と市況等の推移

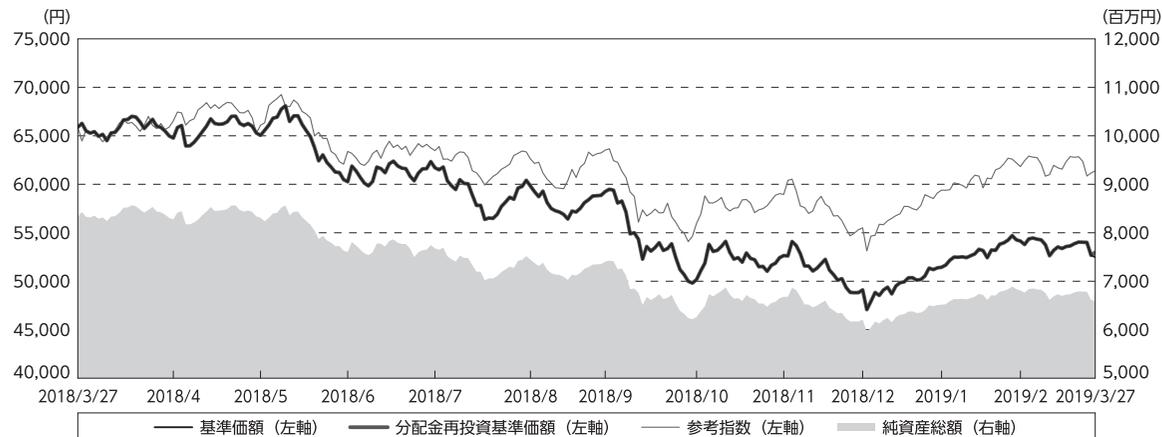
年月日	基準価額		MSCIオール・カントリー・ファー・イースト指数 (除く日本、円ベース)		株式 組入比率	株式 先物比率
	騰落率	騰落率	(参考指数)	騰落率		
(期首) 2018年3月27日	円	%		%	%	%
	65,888	—	601.13	—	96.4	—
3月末	65,275	△ 0.9	596.62	△ 0.8	91.8	—
4月末	64,766	△ 1.7	607.09	1.0	92.1	—
5月末	65,050	△ 1.3	602.96	0.3	92.1	—
6月末	60,261	△ 8.5	578.33	△ 3.8	90.3	—
7月末	61,707	△ 6.3	579.10	△ 3.7	93.0	—
8月末	59,816	△ 9.2	571.19	△ 5.0	93.5	—
9月末	59,248	△10.1	579.59	△ 3.6	88.0	—
10月末	50,172	△23.9	510.71	△15.0	88.5	—
11月末	52,648	△20.1	537.91	△10.5	93.5	—
12月末	49,110	△25.5	506.41	△15.8	91.0	—
2019年1月末	51,442	△21.9	541.91	△ 9.9	91.3	—
2月末	54,140	△17.8	564.13	△ 6.2	95.3	—
(期末) 2019年3月27日	52,978	△19.6	560.03	△ 6.8	95.0	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

○当期の運用経過

(2018年3月28日～2019年3月27日)

■ 期中の基準価額等の推移



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首（2018年3月27日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。
- (注) 上記既払分配金は、期中の分配金（税込み）合計額です。

○基準価額の主な変動要因

主要投資対象である「アジア製造業マザーファンド」における基準価額の騰落率は下記の要因により18.2%の下落となりました。

上昇要因

- 保有銘柄の一部の株価が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。
- アジア通貨が概ね対円で堅調な推移となったことが、基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

- 保有銘柄の一部の株価が下落したことが、基準価額の下落要因となりました。

■ 投資環境（2018年3月28日～2019年3月27日）

＜アジア株式市場＞

アジア株式市場は当期前半には、米中貿易摩擦を巡る懸念の緩和や米国株高を受け底堅く推移しました。2018年6月半ば以降は、米国が中国からの輸入品に対する追加関税の詳細を明らかにしたことや、米連邦準備制度理事会（FRB）が年内の利上げペースの加速を示唆したことなどから、投資家のリスク回避姿勢が強まり、市場は下落に転じました。その後も貿易戦争を巡る進展に一喜一憂する中、米国および域内の堅調なマクロ経済指標や企業業績などのプラス材料と、トルコ市場の急落や中国の景気減速懸念を背景とした新興国通貨安、世界経済の減速懸念などのマイナス材料が拮抗し、アジア株式市場は変動性の高い展開の中、下げ足を強めました。2019年1月以降は、FRBのハト派的姿勢への転換や米中貿易交渉の進展期待、中国における景気刺激策への期待などから、アジア株式市場は回復基調に転じました。当ファンドの参考指数である「MSCIオール・カントリー・ファー・イースト指数（除く日本）」は、当期、現地通貨ベースで6.3%の下落となりました。

アジア株式市場の推移

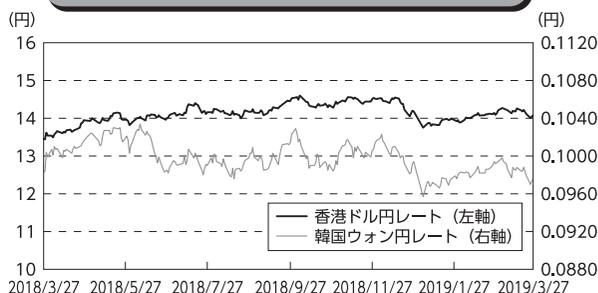


MSCIオール・カントリー・ファー・イースト指数（除く日本）（現地通貨ベース）

＜為替市場＞

アジア通貨の動きはまちまちながら概ね堅調となりました。当期、香港ドルやインドネシアルピア、フィリピンペソ、タイバーツなどがそれぞれ4.7%、1.3%、4.0%、2.7%の上昇となった一方、韓国ウォンや台湾ドルはそれぞれ0.8%、1.4%の下落となりました。

為替市場の推移（香港ドル、韓国ウォン）



■ 当ファンドのポートフォリオ（2018年3月28日～2019年3月27日）

＜アジア製造業ファンド＞

期を通じて主要投資対象である「アジア製造業マザーファンド」受益証券を高位に組み入れました。

<アジア製造業マザーファンド>

(国別配分)

個別銘柄選択の結果、香港（中国関連株式含む）、韓国、台湾等の組入比率を高位に保ちました。期首比では、タイや中国、インドネシア等の組入比率が上昇した一方、台湾や韓国等の組入比率が低下しました。

(業種配分)

個別銘柄選択の結果、テクノロジー・ハードウェアおよび機器、半導体・半導体製造装置、素材、食品・飲料・タバコ等の組入比率を高位としました。期首比では、食品・飲料・タバコや小売等の組入比率が上昇した一方、素材や資本財等の組入比率が低下しました。

(個別銘柄)

耐熱材メーカーのPOSCO CHEMTECH（ポスコケムテック、韓国、素材）、エネルギー会社のCNOOC（中国海洋石油、香港、エネルギー）、病院運営会社のBANGKOK DUSIT MEDICAL SERVICES（バンコク・ドゥシット・メディカル・サービス、タイ、ヘルスケア機器・サービス）等を新規に組入れました。一方、バイオ医薬品メーカーのSAMSUNG BIOLOGICS（サムスン・バイオロジクス、韓国、医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス）、石油会社のSINOPEC SHANGHAI PETROCHEMICAL（中国石化上海石油化工、香港、素材）、鉱物探査会社のCHINA MOLYBDENUM（チャイナ・モリブデン、香港、素材）は保有株式を全売却しました。

【国（地域）別構成上位5カ国】

期末（2019年3月27日現在）

No.	国・地域名	比率 (%)
1	香港	27.9%
2	韓国	22.2%
3	台湾	15.6%
4	タイ	9.2%
5	インドネシア	7.2%

※比率は、マザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

※国（地域）は投資国ベースです。

【組入銘柄上位5銘柄】

期末（2019年3月27日現在）

No.	銘柄名	国(地域)名	業種	比率 (%)
1	テンセント・ホールディングス	香港	メディア・娯楽	8.9%
2	台湾セミコンダクター	台湾	半導体・半導体製造装置	7.5%
3	サムスン電子	韓国	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	6.9%
4	ベアリング・チャイナA株ファンド	中国	その他	3.3%
5	デルタ・エレクトロニクス	台湾	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	2.7%

※比率は、マザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

※国（地域）は投資国ベースです。

【業種別構成上位5業種】

期末（2019年3月27日現在）

No.	業種名	比率 (%)
1	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	17.5%
2	半導体・半導体製造装置	11.3%
3	食品・飲料・タバコ	10.2%
4	素材	9.6%
5	メディア・娯楽	8.9%

※比率は、マザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

■ 分配金（2018年3月28日～2019年3月27日）

基準価額の水準、市況動向および投資している株式の配当利回りの水準等を勘案して、第23期の分配金につきましては、1万口当たり500円（税込み）とさせていただきます。なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第23期
	2018年3月28日～ 2019年3月27日
当期分配金	500
（対基準価額比率）	0.944%
当期の収益	—
当期の収益以外	500
翌期繰越分配対象額	49,387

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。小数点以下第4位を四捨五入して表示しています。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

<アジア製造業ファンド>

引き続き、「アジア製造業マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行います。

<アジア製造業マザーファンド>

アジア企業においては、情報技術セクターや消費関連セクターを中心とするコスト管理の向上や需給バランスの改善など構造的な要因から、利益率の改善傾向が続くとみられます。一方で、アジア株式のバリュエーションは、株価収益率や株価純資産倍率の観点から見て世界的に魅力的な水準にあります。アジア地域には、域内の成長ダイナミクスの変化から恩恵を受け、長期的にアジア市場全体をアウトパフォームする可能性を秘めた魅力的な投資機会が存在すると考えます。長期的な投資テーマとしては、アジア域内の長期的な内需拡大、国際的なアジア・ブランドの台頭、ヘルスケアなど人口動態の変化や高齢化から恩恵を受けるセクター、情報技術やその他景気敏感セクターにおける「ニュー・アジア」製造業やニッチな成長分野に特化する企業などに注目しています。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2018年3月28日～2019年3月27日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	999	1.728	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(499)	(0.864)	投信会社分は、ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(437)	(0.756)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(62)	(0.108)	受託会社分は、運用財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	129	0.223	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(129)	(0.223)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税	203	0.351	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(203)	(0.351)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	44	0.075	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(36)	(0.062)	保管費用は、資産を海外で保管する場合の費用
(監 査 費 用)	(5)	(0.008)	監査費用は、ファンドの監査にかかる費用
(そ の 他)	(3)	(0.005)	信託事務の処理に要する諸費用
合 計	1,375	2.377	
期中の平均基準価額は、57,802円です。			

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

なお、(b)売買委託手数料、(c)有価証券取引税および(d)その他費用は、当ファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 信託報酬および監査費用にかかる消費税は期末の税率を採用しています。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

○売買及び取引の状況

(2018年3月28日～2019年3月27日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
アジア製造業マザーファンド	千口 742,963	千円 1,119,643	千口 901,476	千円 1,385,104

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2018年3月28日～2019年3月27日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	アジア製造業マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	22,848,315千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,588,250千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	3.01

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2018年3月28日～2019年3月27日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2019年3月27日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
アジア製造業マザーファンド	千口 5,006,783	千口 4,848,270	千円 6,710,491

(注) 単位未満は切捨て。

アジア製造業マザーファンドの組入資産の明細につきましては、マザーファンドの運用報告書をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2019年3月27日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
アジア製造業マザーファンド	千円 6,710,491	% 100.0
コール・ローン等、その他	751	0.0
投資信託財産総額	6,711,242	100.0

(注1) 金額の単位未満は切捨て。

(注2) アジア製造業マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（7,331,508千円）の投資信託財産総額（7,705,803千円）に対する比率は95.1%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1米ドル=110.53円、1香港ドル=14.08円、1シンガポールドル=81.73円、1マレーシアリングギット=27.11円、1タイバーツ=3.48円、1フィリピンペソ=2.10円、100インドネシアルピア=0.78円、100韓国ウォン=9.75円、1台湾ドル=3.58円、1オフショア人民元=16.45円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年3月27日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	6,711,242,997
アジア製造業マザーファンド(評価額)	6,710,491,039
未収入金	751,958
(B) 負債	120,387,778
未払収益分配金	62,796,342
未払解約金	751,958
未払信託報酬	56,530,906
その他未払費用	308,572
(C) 純資産総額(A-B)	6,590,855,219
元本	1,255,926,842
次期繰越損益金	5,334,928,377
(D) 受益権総口数	1,255,926,842口
1万口当たり基準価額(C/D)	52,478円

(注) 期首元本額	1,264,181,753円
期中追加設定元本額	192,199,676円
期中一部解約元本額	200,454,587円

○損益の状況 (2018年3月28日～2019年3月27日)

項 目	当 期
	円
(A) 有価証券売買損益	△1,355,219,440
売買益	120,570,271
売買損	△1,475,789,711
(B) 信託報酬等	△125,938,458
(C) 当期損益金(A+B)	△1,481,157,898
(D) 前期繰越損益金	2,481,503,822
(E) 追加信託差損益金	4,397,378,795
(配当等相当額)	(3,782,670,075)
(売買損益相当額)	(614,708,720)
(F) 計(C+D+E)	5,397,724,719
(G) 収益分配金	△62,796,342
次期繰越損益金(F+G)	5,334,928,377
追加信託差損益金	4,397,378,795
(配当等相当額)	(3,784,034,116)
(売買損益相当額)	(613,344,679)
分配準備積立金	2,418,707,480
繰越損益金	△1,481,157,898

(注1) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 当期における親投資信託の投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託するために要する費用(投資顧問料)として委託者報酬の中から支弁している額は、14,561,101円です。

(注5) 分配金の計算過程 (単位:円)

	当 期
(a) 配当等収益(費用控除後)	0
(b) 有価証券売買等損益(費用控除後)	0
(c) 収益調整金	3,784,034,116
(d) 分配準備積立金	2,481,503,822
分配可能額(a+b+c+d)	6,265,537,938
(1万口当たり)	49,887
収益分配金額	62,796,342
(1万口当たり)	500

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	500円
-----------------	------

収益分配金の支払いについて

- ・収益分配金は、取扱い販売会社において各決算日から起算して5営業日までに支払いを開始いたします。
- ・自動けいぞく投資コースを選択されている場合は、各決算日の基準価額に基づき、お客様の口座に繰り入れて再投資いたします。

収益分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金は、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」の区分があり、分配後の基準価額が個々の受益者の個別元本と同額または上回る場合は、全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個々の受益者の個別元本を下回る場合は、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

普通分配金ならびに換金時（解約）および償還時の差益（譲渡益）に対する税率について

2013年1月1日から2037年12月31日までの間、所得税の額に対し2.1%の金額が復興特別所得税として徴収されます。

個人の受益者

2014年1月1日から2037年12月31日までについては20.315%（所得税、復興特別所得税および地方税）となります。

※個人の受益者が有する当該受益権のうち、N I S A（ニーサ、少額投資非課税制度、ジュニアN I S A（ジュニアニーサ、未成年者少額投資非課税制度）の適用を受けているものについては非課税となります。

法人の受益者

2014年1月1日から2037年12月31日までについては15.315%（所得税および復興特別所得税（地方税は課せられません。））となります。

※税法が改正された場合等には上記内容が変更になる場合があります。

※課税上の取扱いの詳細については、販売会社・税務署等にお問い合わせください。

運用報告書
アジア製造業マザーファンド

第12期（決算日 2019年3月27日）

「アジア製造業マザーファンド」は、2019年3月27日に第12期の決算を行いました。
ここに当マザーファンドの第12期の運用状況をご報告申し上げます。

ベアリングス・ジャパン株式会社

東京都中央区京橋二丁目2番1号 京橋エドグラン7階
<https://www.barings.com/jp/individual>

★当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2007年6月25日から無期限です。
運用方針	アジア諸国・地域（日本を除く）の上場株式の中で製造業に関連した成長の期待できる銘柄を中心に投資することにより、積極的にキャピタルゲインの獲得を狙います。
主要運用対象	アジア諸国・地域（日本を除く）の上場株式の中で製造業に関連した成長の期待できる銘柄を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		MSCIオール・カンントリー・ファー・イースト指数 (除く日本、円ベース) (参考指数)		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	期騰落	中率	期騰落	中率			
	円	%		%	%	%	百万円
8期(2015年3月27日)	12,485	28.3	536.11	25.5	92.2	—	9,145
9期(2016年3月28日)	12,027	△3.7	432.31	△19.4	93.0	—	7,410
10期(2017年3月27日)	12,857	6.9	498.19	15.2	93.2	—	7,406
11期(2018年3月27日)	16,911	31.5	601.13	20.7	94.8	—	9,699
12期(2019年3月27日)	13,841	△18.2	560.03	△6.8	93.3	—	7,504

(注1) 基準価額は1万円当たり。(以下同じ)

(注2) 騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。(以下同じ)

(注3) 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。(以下同じ)

(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率。(以下同じ)

(注5) MSCIオール・カンントリー・ファー・イースト指数(除く日本、円ベース)は、当ファンドの参考指数で、基準価額動向の理解に資するため記載しております。(以下同じ)

(注6) MSCIオール・カンントリー・ファー・イースト指数(除く日本、円ベース)は、MSCI Inc.のデータをもとに、委託会社が計算したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。(以下同じ)

(注7) 純資産総額の単位未満は切捨て。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		MSCIオール・カントリー・ファー・イースト指数 (除く日本、円ベース) (参考指数)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2018年3月27日	円 16,911	% —	601.13	% —	% 94.8	% —
3月末	16,756	△ 0.9	596.62	△ 0.8	91.7	—
4月末	16,648	△ 1.6	607.09	1.0	92.0	—
5月末	16,748	△ 1.0	602.96	0.3	91.8	—
6月末	15,542	△ 8.1	578.33	△ 3.8	89.9	—
7月末	15,937	△ 5.8	579.10	△ 3.7	92.4	—
8月末	15,474	△ 8.5	571.19	△ 5.0	92.8	—
9月末	15,349	△ 9.2	579.59	△ 3.6	88.0	—
10月末	13,020	△23.0	510.71	△15.0	88.3	—
11月末	13,681	△19.1	537.91	△10.5	93.2	—
12月末	12,782	△24.4	506.41	△15.8	90.5	—
2019年1月末	13,407	△20.7	541.91	△ 9.9	90.8	—
2月末	14,124	△16.5	564.13	△ 6.2	94.6	—
(期 末) 2019年3月27日	13,841	△18.2	560.03	△ 6.8	93.3	—

(注) 騰落率は期首比です。

■ 当期の運用経過（2018年3月28日～2019年3月27日）

○ 基準価額の主な変動要因

基準価額の騰落率は下記の要因により18.2%の下落となりました。

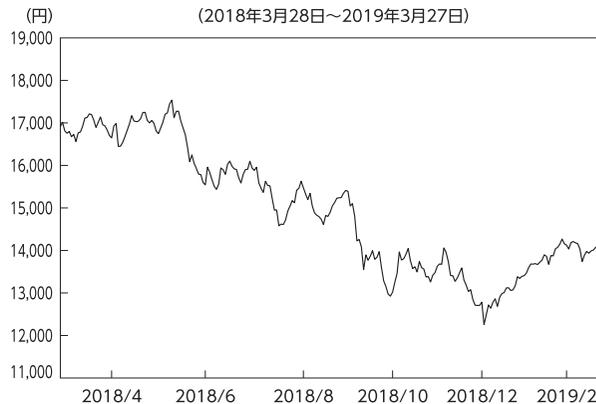
上昇要因

- 保有銘柄の一部の株価が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。
- アジア通貨が概ね対円で堅調な推移となったことが、基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

- 保有銘柄の一部の株価が下落したことが、基準価額の下落要因となりました。

【基準価額の推移】
(2018年3月28日～2019年3月27日)



■ 投資環境（2018年3月28日～2019年3月27日）

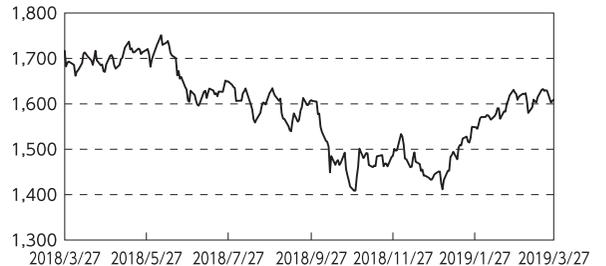
＜アジア株式市場＞

アジア株式市場は当期前半には、米中貿易摩擦を巡る懸念の緩和や米国株高を受け底堅く推移しました。2018年6月半ば以降は、米国が中国からの輸入品に対する追加関税の詳細を明らかにしたことや、米連邦準備制度理事会（FRB）が年内の利上げペースの加速を示唆したことなどから、投資家のリスク回避姿勢が強まり、市場は下落に転じました。その後も貿易戦争を巡る進展に一喜一憂する中、米国および域内の堅調なマクロ経済指標や企業業績などのプラス材料と、トルコ市場の急落や中国の景気減速懸念を背景とした新興国通貨安、世界経済の減速懸念などのマイナス材料が拮抗し、アジア株式市場は変動性の高い展開の中、下げ足を強めました。2019年1月以降は、FRBのハト派的姿勢への転換や米中貿易交渉の進展期待、中国における景気刺激策への期待などから、アジア株式市場は回復基調に転じました。当ファンドの参考指数である「MSCIオール・カンントリー・ファー・イースト指数（除く日本）」は、当期、現地通貨ベースで6.3%の下落となりました。

＜為替市場＞

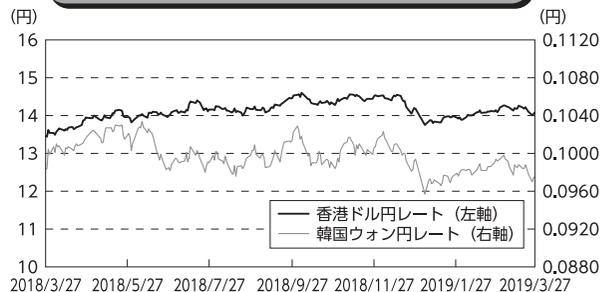
アジア通貨の動きはまちまちながら概ね堅調となりました。当期、香港ドルやインドネシアルピア、フィリピンペソ、タイバーツなどがそれぞれ4.7%、1.3%、4.0%、2.7%の上昇となった一方、韓国ウォンや台湾ドルはそれぞれ0.8%、1.4%の下落となりました。

アジア株式市場の推移



MSCIオール・カンントリー・ファー・イースト指数（除く日本）（現地通貨ベース）

為替市場の推移（香港ドル、韓国ウォン）



当ファンドのポートフォリオ（2018年3月28日～2019年3月27日）

（国別配分）

個別銘柄選択の結果、香港（中国関連株式含む）、韓国、台湾等の組入比率を高位に保ちました。期首比では、タイや中国、インドネシア等の組入比率が上昇した一方、台湾や韓国等の組入比率が低下しました。

（業種配分）

個別銘柄選択の結果、テクノロジー・ハードウェアおよび機器、半導体・半導体製造装置、素材、食品・飲料・タバコ等の組入比率を高位としました。期首比では、食品・飲料・タバコや小売等の組入比率が上昇した一方、素材や資本財等の組入比率が低下しました。

（個別銘柄）

耐熱材メーカーのPOSCO CHEMTECH（ポスコケムテック、韓国、素材）、エネルギー会社のCNOOC（中国海洋石油、香港、エネルギー）、病院運営会社のBANGKOK DUSIT MEDICAL SERVICES（バンコク・ドゥシット・メディカル・サービス、タイ、ヘルスケア機器・サービス）等を新規に組入れました。一方、バイオ医薬品メーカーのSAMSUNG BIOLOGICS（サムスン・バイオロジクス、韓国、医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス）、石油会社のSINOPEC SHANGHAI PETROCHEMICAL（中国石化上海石油化工、香港、素材）、鉱物探査会社のCHINA MOLYBDENUM（チャイナ・モリブデン、香港、素材）は保有株式を全売却しました。

【国（地域）別構成上位5カ国】

期末（2019年3月27日現在）

No.	国・地域名	比率（%）
1	香港	27.9%
2	韓国	22.2%
3	台湾	15.6%
4	タイ	9.2%
5	インドネシア	7.2%

※比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

※国（地域）は投資国ベースです。

【組入銘柄上位5銘柄】

期末（2019年3月27日現在）

No.	銘柄名	国(地域)名	業種	比率(%)
1	テンセント・ホールディングス	香港	メディア・娯楽	8.9%
2	台湾セミコンダクター	台湾	半導体・半導体製造装置	7.5%
3	サムスン電子	韓国	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	6.9%
4	ベアリング・チャイナ株ファンド	中国	その他	3.3%
5	デルタ・エレクトロニクス	台湾	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	2.7%

※比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

※国（地域）は投資国ベースです。

【業種別構成上位5業種】

期末（2019年3月27日現在）

No.	業種名	比率（%）
1	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	17.5%
2	半導体・半導体製造装置	11.3%
3	食品・飲料・タバコ	10.2%
4	素材	9.6%
5	メディア・娯楽	8.9%

※比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

■ 今後の運用方針

アジア企業においては、情報技術セクターや消費関連セクターを中心とするコスト管理の向上や需給バランスの改善など構造的な要因から、利益率の改善傾向が続くとみられます。一方で、アジア株式のバリュエーションは、株価収益率や株価純資産倍率の観点から見て世界的に魅力的な水準にあります。アジア地域には、域内の成長ダイナミクスの変化から恩恵を受け、長期的にアジア市場全体をアウトパフォームする可能性を秘めた魅力的な投資機会が存在すると考えます。長期的な投資テーマとしては、アジア域内の長期的な内需拡大、国際的なアジア・ブランドの台頭、ヘルスケアなど人口動態の変化や高齢化から恩恵を受けるセクター、情報技術やその他景気敏感セクターにおける「ニュー・アジア」製造業やニッチな成長分野に特化する企業などに注目しています。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2018年3月28日～2019年3月27日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 33 (33)	% 0.222 (0.222)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	52 (52)	0.351 (0.351)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	10 (9) (1)	0.067 (0.062) (0.005)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、資産を海外で保管する場合の費用 信託事務の処理に要する諸費用
合 計	95	0.640	
期中の平均基準価額は、14,955円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年3月28日～2019年3月27日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 — (0.31)	千米ドル — (0.57102)	百株 — (0.31)	千米ドル — (0.57102)
	香港	121,555 (—)	千香港ドル 163,309 (1)	160,389 (—)	千香港ドル 190,043 (421)
	シンガポール	30,779	千シンガポールドル 6,066	35,732	千シンガポールドル 6,930
	マレーシア	21,628 (1,425)	千マレーシアリンギット 14,703 (—)	26,546	千マレーシアリンギット 11,143
	タイ	82,700	千タイバーツ 256,319	58,251	千タイバーツ 175,770
	フィリピン	98,234	千フィリピンペソ 147,200	46,831	千フィリピンペソ 83,681
	インドネシア	233,855	千インドネシアルピア 114,770,520	190,065	千インドネシアルピア 75,523,557
	韓国	6,068 (1,352)	千韓国ウォン 38,906,132 (—)	7,595	千韓国ウォン 41,608,304
	台湾	33,240 (150)	千台湾ドル 512,665 (—)	48,248 (—)	千台湾ドル 705,241 (48)
	中国オフショア	1,116	千オフショア人民元 11,091	—	千オフショア人民元 —

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

(注3) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2018年3月28日～2019年3月27日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	22,848,315千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,588,250千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	3.01

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2018年3月28日～2019年3月27日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2019年3月27日現在)

外国株式

銘柄	株数	株数	期末		業種等	
			評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(香港)	百株	百株	千香港ドル	千円		
JIANGXI COPPER COMPANY LTD-H	5,440	—	—	—	素材	
ASM PACIFIC TECHNOLOGY	699	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
ANGANG STEEL COMPANY LTD	18,420	18,420	10,480	147,572	素材	
BRILLIANCE CHINA AUTOMOTIVE	9,820	—	—	—	自動車・自動車部品	
LENOVO GROUP LTD	—	12,880	9,080	127,852	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
CHINA PETROLEUM & CHEMICAL-H	—	3,980	2,511	35,360	エネルギー	
AVICHINA INDUSTRY & TECHNOLOGY COMPANY	—	12,940	6,470	91,097	資本財	
GREAT WALL MOTOR COMPANY-H	6,330	—	—	—	自動車・自動車部品	
SINOPEC SHANGHAI PETROCHEMICAL COMPANY L	41,940	—	—	—	素材	
CHINA RESOURCES BEER HOLDINGS COMPANY	—	2,380	7,211	101,536	食品・飲料・タバコ	
CNOOC LTD	—	8,970	12,396	174,543	エネルギー	
TECHTRONIC INDUSTRIES CO	1,875	1,875	9,553	134,508	耐久消費財・アパレル	
LI NING CO LTD	—	8,355	10,076	141,871	耐久消費財・アパレル	
ZTE CORP-H	5,218	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
SHENZHOU INTERNATIONAL GROUP	—	1,140	11,878	167,253	耐久消費財・アパレル	
CHINA COMMUNICATIONS SERVICES CORP	—	11,200	8,232	115,906	電気通信サービス	
ZHUZHOU CRRC TIMES ELECTRIC CO LTD	—	945	4,228	59,542	資本財	
HAIER ELECTRONICS GROUP	5,290	—	—	—	耐久消費財・アパレル	
CHINA MOLYBDENUM CO LTD-H	32,440	—	—	—	素材	
CHINA RESOURCES CEMENT	—	11,420	9,021	127,026	素材	
SAMSONITE INTERNATIONAL SA	2,361	—	—	—	耐久消費財・アパレル	
AAC TECHNOLOGIES HOLDINGS INC	465	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
TENCENT HOLDINGS LIMITED	1,421	1,355	47,614	670,414	メディア・娯楽	
YANGTZE OPTICAL FIBRE AND-H	2,975	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	134,694 14	95,860 13	148,756 —	2,094,486 <27.9%>	
(シンガポール)			千シンガポールドル			
SINGAPORE TECHNOLOGIES ENG	—	5,007	1,882	153,867	資本財	
SEMCORP MARINE LTD	10,402	—	—	—	資本財	
JARDINE CYCLE & CARRIAGE LTD	—	123	396	32,420	小売	
THAI BEVERAGE PCL	—	19,318	1,584	129,466	食品・飲料・タバコ	
KEPPEL CORP LTD	1,459	—	—	—	資本財	
YANGZIJANG SHIPBUILDING	17,540	—	—	—	資本財	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	29,401 3	24,448 3	3,863 —	315,754 <4.2%>	
(マレーシア)			千マレーシアリンギット			
CARLSBERG BREWERY MALAYSIA B	—	1,306	3,463	93,895	食品・飲料・タバコ	
VITROX CORPORATION BHD	—	1,792	1,277	34,638	半導体・半導体製造装置	
SIME DARBY BERHAD	2,197	—	—	—	資本財	
SIME DARBY PROPERTY Bhd	2,197	—	—	—	不動産	
SIME DARBY PLANTATION Bhd	2,197	—	—	—	食品・飲料・タバコ	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	6,591 3	3,098 2	4,741 —	128,534 <1.7%>	

銘柄	株数	当期		業種等	
		株数	評価額		
(タイ)	百株	百株	千円		
VINYTHAI PUBLIC CO LTD-FOREIGN	—	4,157	10,143	素材	
THAI OIL PCL-FRGN	6,317	1,348	9,503	エネルギー	
CP ALL PCL-FOREIGN	—	7,366	54,508	食品・生活必需品小売り	
INDORAMA VENTURES-FOREIGN	10,166	4,357	21,349	素材	
PTT PCL/FOREIGN	—	2,242	10,761	エネルギー	
BANGKOK DUSIT MED SERVICE-F	—	13,998	34,435	ヘルスケア機器・サービス	
SIAM WELLNESS GROUP PCL-F	—	15,222	19,940	消費者サービス	
BEAUTY COMMUNITY PCL (FOREIGN)	7,758	—	—	小売	
小計	株数・金額	24,241	48,690	160,641	559,033
	銘柄数<比率>	3	7	—	<7.4%>
(フィリピン)			千フィリピンペソ		
UNIVERSAL ROBINA CORPORATION	—	1,190	17,733	37,241	食品・飲料・タバコ
MEGAWIDE CONSTRUCTION CORP	33,078	—	—	—	資本財
LT GROUP INC	—	23,222	38,362	80,561	資本財
WILCON DEPOT INC	—	60,069	90,704	190,478	小売
小計	株数・金額	33,078	84,481	146,800	308,281
	銘柄数<比率>	1	3	—	<4.1%>
(インドネシア)			千インドネシアルピア		
UNITED TRACTORS TBK PT	6,081	—	—	—	エネルギー
INDOCEMENT TUNGGAL PRAKARSA	—	2,474	5,294,360	41,296	素材
MAYORA INDAH PT	—	37,245	9,497,475	74,080	食品・飲料・タバコ
VALE INDONESIA TBK	—	52,912	18,095,904	141,148	素材
INDOFOOD CBP SUKSES MAKMUR T	—	10,671	10,190,805	79,488	食品・飲料・タバコ
PEMBANGUNAN PERUMAHAN PERSER	43,520	—	—	—	資本財
KALBE FARMA TBK PT	108,682	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ACE HARDWARE INDONESIA	—	82,335	14,655,630	114,313	小売
ASTRA INTERNATIONAL TBK PT	—	16,436	11,751,740	91,663	自動車・自動車部品
小計	株数・金額	158,283	202,073	69,485,914	541,990
	銘柄数<比率>	3	6	—	<7.2%>
(韓国)			千韓国ウォン		
LG HOUSEHOLD & HEALTH CARE	—	9	1,291,176	125,889	家庭用品・パーソナル用品
LG CHEM LTD	57	—	—	—	素材
S-OIL CORP	158	—	—	—	エネルギー
POSCO CHEMTECH CO LTD	—	248	1,547,345	150,866	素材
HYUNDAI HEAVY INDUSTRIES	121	—	—	—	資本財
HYUNDAI MOBIS CO.,LTD.	—	55	1,163,854	113,475	自動車・自動車部品
SK HYNIX INC	219	85	620,203	60,469	半導体・半導体製造装置
KIA MOTORS CORPORATION	146	—	—	—	自動車・自動車部品
OCI CO LTD	148	—	—	—	素材
LG ELECTRONICS INC	136	—	—	—	耐久消費財・アパレル
OTTOGI CORPORATION	—	10	789,730	76,998	食品・飲料・タバコ
SAMSUNG SDI CO.,LTD.	84	81	1,717,481	167,454	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
SAMSUNG ELECTRO-MECHANICS CO.,LTD.	—	72	710,084	69,233	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	26	1,169	5,290,494	515,823	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
LG DISPLAY CO LTD	561	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
BH CO LTD	612	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
KOH YOUNG TECHNOLOGY INC.	—	154	1,336,584	130,316	半導体・半導体製造装置
KOREA KOLMAR CO LTD	—	150	1,225,387	119,475	家庭用品・パーソナル用品
KOLMAR BNH CO LTD	—	111	337,273	32,884	家庭用品・パーソナル用品
SAMSUNG BIOLOGICS CO LTD	69	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス

銘柄	株数	当 期 末			業 種 等
		株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(韓国) HUGEL INC	百株 8	百株 28	千韓国ウォン 1,069,286	千円 104,255	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	2,350 13	2,176 12	17,098,900 — <22.2%>	
(台湾)			千台湾ドル		
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	4,800	6,480	158,112	566,040	半導体・半導体製造装置
ACCTON TECHNOLOGY CORP	3,930	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
SUNONWEALTH ELECTRIC MACHINE	10,350	—	—	—	資本財
MICRO-STAR INTERNATIONAL CO., LTD	—	1,290	10,758	38,515	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
HOTA INDUSTRIAL MANUFACTURING CO LTD	3,770	—	—	—	自動車・自動車部品
DELTA ELECTRONICS INC	—	3,510	56,862	203,565	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
NOVATEK MICROELECTRONICS CORPORATION	1,610	—	—	—	半導体・半導体製造装置
ST SHINE OPTICAL CO LTD	510	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
TAIWAN UNION TECHNOLOGY CORPORATION	—	4,980	52,788	188,981	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
HIWIN TECHNOLOGIES CORP	—	1,190	31,118	111,404	資本財
CUB ELECPARTS INC	640	—	—	—	自動車・自動車部品
AIRTAC INTERNATIONAL GROUP	614	—	—	—	資本財
SUNNY FRIEND ENVIRONMENTAL TECHNOLOGY	2,520	—	—	—	商業・専門サービス
ASMEDIA TECHNOLOGY INC	1,833	—	—	—	半導体・半導体製造装置
GLOBALWAFERS CO LTD	2,280	550	16,472	58,971	半導体・半導体製造装置
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	32,857 11	18,000 6	326,111 — <15.6%>	
(中国オフショア)			千オフショア人民元		
KWEICHOW MOUTAI CO LTD-A	—	134	10,361	170,443	食品・飲料・タバコ
JIANGSU HENGLI HYDRAULIC C-A	—	982	3,107	51,110	資本財
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	— —	1,116 2	13,468 — <3.0%>	
合 計	株数・金額 銘柄数<比率>	421,496 51	479,942 54	— — <93.3%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切捨て。

(注4) ー印は組入れなし。

外国投資信託証券

銘柄	口数	当 期 末			比 率
		口 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ) Baring China A-Share Fund Plc	千口 110	千口 110	千米ドル 2,237	千円 247,301	% 3.3
合 計	口数・金額 銘柄数<比率>	110 1	110 1	2,237 — <3.3%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2019年3月27日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	7,004,256	90.9
投資証券	247,301	3.2
コール・ローン等、その他	454,246	5.9
投資信託財産総額	7,705,803	100.0

(注1) 金額の単位未満は切捨て。

(注2) 当期末における外貨建純資産(7,331,508千円)の投資信託財産総額(7,705,803千円)に対する比率は95.1%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは1米ドル=110.53円、1香港ドル=14.08円、1シンガポールドル=81.73円、1マレーシアリンギット=27.11円、1タイバーツ=3.48円、1フィリピンペソ=2.10円、100インドネシアルピア=0.78円、100韓国ウォン=9.75円、1台湾ドル=3.58円、1オフショア人民元=16.45円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年3月27日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	7,999,691,675
コール・ローン等	245,357,772
株式(評価額)	7,004,256,349
投資証券(評価額)	247,301,694
未収入金	486,011,052
未収配当金	16,764,808
(B) 負債	495,432,437
未払金	494,379,804
未払解約金	1,052,157
未払利息	476
(C) 純資産総額(A-B)	7,504,259,238
元本	5,421,682,084
次期繰越損益金	2,082,577,154
(D) 受益権総口数	5,421,682,084口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,841円

(注1) 期首元本額 5,735,319,315円

期中追加設定元本額 823,596,343円

期中一部解約元本額 1,137,233,574円

(注2) 期末における元本の内訳

アジア製造業ファンド 4,848,270,385円

アジア製造業ファンド(3ヵ月決算型) 573,411,699円

○損益の状況 (2018年3月28日~2019年3月27日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	131,131,865
受取配当金	131,424,293
受取利息	1,929
支払利息	△ 294,357
(B) 有価証券売買損益	△1,826,435,981
売買益	715,834,161
売買損	△2,542,270,142
(C) 保管費用等	△ 5,521,246
(D) 当期損益金(A+B+C)	△1,700,825,362
(E) 前期繰越損益金	3,963,952,673
(F) 追加信託差損益金	426,561,287
(G) 解約差損益金	△ 607,111,444
(H) 計(D+E+F+G)	2,082,577,154
次期繰越損益金(H)	2,082,577,154

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。